

平成 15年 3月期 決算短信（連結）

平成 15年 4月 24日

上 場 会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
東京都

コード番号 8036

(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏 名 桑田 芳郎

問合せ責任者 役職名 総務部副部長

氏 名 芥川 達哉 TEL (03) 3504 - 5138

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 24日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号： 6501) 親会社における当社の株式保有比率： 67.1 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 3月期	778,229 5.4	11,844 19.2	12,104 17.3
14年 3月期	738,289 13.0	9,940 32.3	10,321 37.0

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益	株 主 資 本	総 資 本	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 錢	円 錢	当期純利益率	%	%
15年 3月期	5,928 7.6	40.95	-	3.8	3.1	1.6
14年 3月期	5,507 28.4	49.71	-	4.0	2.8	1.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 70 百万円 14年 3月期 159 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 137,663,810 株 14年 3月期 110,791,997 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益」について、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)に従って算定表示しております。この結果、従前の基準に比べ、1株当たり当期純利益が2円11銭少なく表示されております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
15年 3月期	389,704	155,161	39.8	1,125.63
14年 3月期	382,533	155,154	40.6	1,127.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 137,584,930 株 14年 3月期 137,665,231 株

当連結会計年度より、「1株当たり株主資本」について、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)に従って算定表示しております。この結果、従前の基準に比べ、1株当たり株主資本が2円11銭少なく表示されております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	18,284	2,457	10,818	52,456
14年 3月期	8,824	547	1,139	42,811

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	379,800	5,280	2,220
通 期	785,400	12,120	5,940

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 79 錢

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

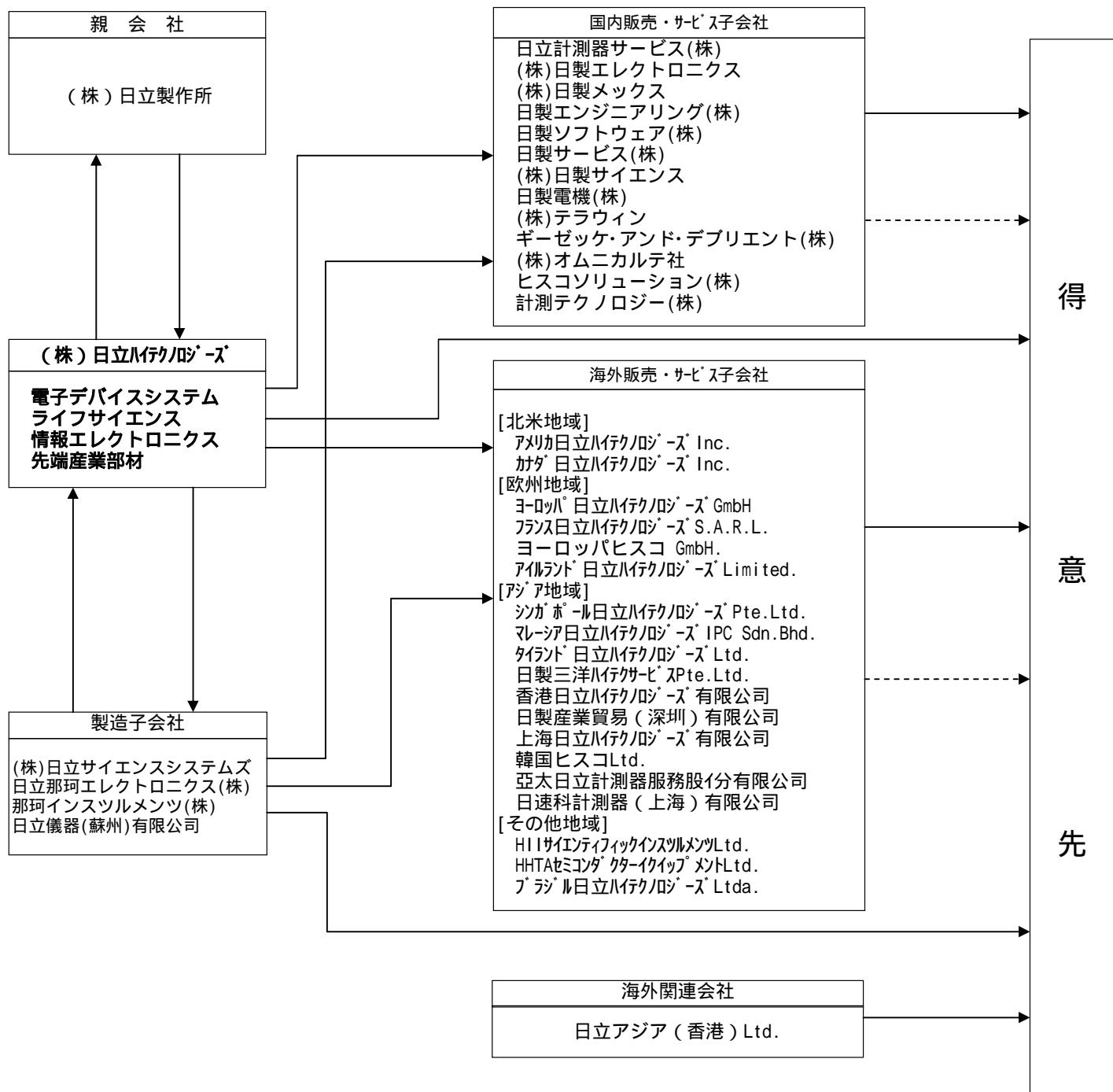
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また1株当たり予想当期純利益の金額は、普通株主に帰属しない金額の予想額を控除して算出しております。

企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社 36 社及び関連会社 1 社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエクソマニフェストを中心とする各種商品及び製品の製造販売事業ならびに、それらの取引に関する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



→ 商品及び製品

→ 保守・サービス等

経営方針

1. 連結経営の基本方針

当社グループは、顧客本位主義に基づく「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、顧客の最先端事業活動の要請に対し、的確かつスピーディーに応える事業活動を通じて、社会の進歩発展に貢献することを企業活動の基本方針としています。当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界的な政情不安、景気低迷・投資抑制、および日本市場におけるデフレ経済の進行など、大変厳しい状況にあると認識しています。この様な状況認識の下、当社グループではコア・ノンコア事業の選別を行うと共に、コア事業へのリソース集中により高収益事業基盤の構築に努め、「ナノテクノロジー分野のリーディングカンパニー」を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としております。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めております。

当期につきましては、厳しい経営環境の下ではありますが、業績予想を達成したことを考慮し、1株当たり配当金は業績予想時と同じく7円50銭とし、既に実施した中間配当1株当たり7円50銭と合わせ、年間15円00銭の配当を予定しております。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業開発の推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社の投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流通の活性化及び投資家層拡大を図るため、本年3月24日開催の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

変更予定日は、本年7月1日となっております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、製造・販売・サービスの一貫した事業体制を活かし、次に掲げる5つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待にお応えしてまいります。

(1)開発の積極的推進…当社では市場に直結した経営を強化・推進していくにあたり、日立グループの製造機能を持つ企業としては初めて営業プロフィット制度を採用いたしました。同制度の効果を最大限に発揮することにより、市場の変化・顧客ニーズにスピーディーに対応すると共に、独自性ある新製品のタイムリーな市場投入による高収益事業の構築や、優良顧客とのパートナーシップ構築による事業の安定化を目指した開発に取り組んでいます。

(2)グローバル事業の拡大…米州・欧州・アジア・中国の世界四極における販売・サービス網の整備に努め、優位製品のグローバル市場への展開を推し進め、海外売上高比率の更なる向上を図ってまいります。また、海外戦略においては高成長を続ける中国を最重点地域と定め、上海日立ハイテクノロジーズ会社に中国地域統括機能を集約し、2004年末に予定されている貿易権の外資企業への開放を視野に入れた事業体制の強化に努めることにより、当

社グループ全体での事業拡大を目指してまいります。

(3) 投資の選択と集中…昨年秋に発表しましたように、当社は本年4月に三洋電機(株)よりチップマウントシステムの製造・サービス会社の株式を取得し、100%子会社の(株)日立ハイテクインスツルメンツおよび(株)日立ハイテクインスツルメンツサービスを設立しました。今後も、スピードに事業価値を高めることができるM&A・アライアンスを、成長戦略の一手段として活用してまいります。また、設備投資や研究開発につきましては、費用対効果を徹底検証することによる投資分野の選択と集中を進め、投資効率の向上に努めています。

(4) 経営の効率化とスピード化…当社は親会社である(株)日立製作所と共に、本年6月より委員会等設置会社へと経営体制を移行する予定であります。同体制への移行により、経営のスピード化を図ると共に、透明性の高い経営の実現を目指してまいります。また、資産効率の向上を重視したキャッシュフロー経営を推進すると同時に、連結ベースでの重複機能の整理・統廃合など業務プロセスの改善を推し進め、経営の効率化に取り組んでまいります。

(5) 基本と正道の徹底…株主にとって魅力ある企業となるために、株主重視の経営を推進し、資本効率の更なる向上を目指します。また、本年4月に設置しましたコンプライアンス推進部を中心にCSR(Corporate Social Responsibility)対応の強化に努めると共に、オープンで風通しのよい職場環境を整備することで、法令を遵守し、適正な企業行動を推進してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、デフレ経済下で企業の優勝劣敗が一段と鮮明化するなど激変する経営環境のなかで、今後の飛躍を確固たるものとするため、高収益な事業体制の早期確立に邁進することです。このためには、商社機能と製造機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を展開し顧客に対して独自な企業価値を提供していくとともに、コア事業の強化による収益基盤の拡大と、新規事業の早期立ち上げによる事業構造の変革が重要であると認識しています。さらに、グループ全体を通じた経営効率の向上、経営体質の強化に取り組むことで、業容の拡大および収益の向上を目指してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する取組みといたしまして、経営の迅速性と透明性向上のために、本年6月24日開催予定の第84回定時株主総会において、委員会等設置会社制度を導入する予定でございます。同制度下におきまして、執行役によるスピードな経営を実施するとともに、指名・報酬・監査の3委員会に社外取締役2名を迎えて、新たな経営体制を構築いたします。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期(平成14年4月～平成15年3月)の経営成績は、売上高778,229百万円(前期比5.4%増)、経常利益12,104百万円(同17.3%増)、当期純利益は5,928百万円(同7.6%増)となりました。

次に事業の種類別セグメントの営業概況を述べます。

電子デバイスシステム部門

半導体製造装置については、国内向けに縮小投影露光装置、米国向けのウェーハ外観検査装置が好調に推移しましたが、主力の測長SEM・電子線描画装置及びエッチング装置は半導体投資抑制で伸び悩みました。

一方韓国、台湾市場向けの液晶関連装置(日立グループ製品)は急激に受注拡大致しました。

以上の結果、当部門の売上高は136,239百万円(前期比7.9%増)、営業利益は2,810百万円(同18.1%減)となりました。

ライフサイエンス部門

医用分析装置については、国内向け血液自動分析装置が堅調に推移したほか、NMR(核磁気共鳴装置)等のプロテオーム関連製品が好調に推移しました。また、米国向けDNAシーケンサが好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は90,721百万円(前期比14.8%増)、営業利益は6,067百万円(同91.3%増)となりました。

情報エレクトロニクス部門

海外における半導体関連需要が回復基調のなか、当部門においても携帯電話用半導体やDVD用光ピックアップが好調に推移したほか、韓国向け携帯電話用リチウムイオン二次電池も堅調に推移しました。

また、カラーテレビ等、米国向け情報家電製品も好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は305,750百万円(前期比8.6%増)、営業利益は3,001百万円(同8.1%減)となりました。

先端産業部材部門

通信業界の低迷により光通信用部品は低調に推移しましたが、液晶プロジェクター用光学部品及び液晶関連材料が堅調に推移しました。一方で、PC関連製品は伸び悩みました。

以上の結果、当部門の売上高は245,519百万円(前期比2.3%減)、営業利益は101百万円となりました。

(2) 次期の見通し

アジア経済では中国が依然として堅調ななか、米国、欧州およびわが国の景気は、引き続き不透明な状況が続く見通しです。

このような環境下、当社は、平成16年3月期（平成15年度）で、売上高785,400百万円（前期比0.9%増）、経常利益12,120百万円（同0.1%増）、当期純利益5,940百万円（同0.2%増）の通期業績目標を設定いたしました。

今後とも、ナノテクノロジー事業でのトップ企業を目指し、顧客および市場のニーズにスピーディーに対応して、業績目標の達成を目指してまいります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は52,456百万円となり、前連結会計年度末より9,645百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額18,284百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加額2,457百万円の合計が財務活動によるキャッシュ・フローの減少額10,818百万円を大幅に上回ったことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、18,284百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,104百万円、減価償却費7,458百万円、仕入債務の増加額10,080百万円による増加と、法人税等の支払額5,517百万円、売上債権の増加額4,530百万円の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,457百万円の増加となりました。これは主に、デモセンターである「サイエンスラボラトリ」（茨城県ひたちなか市）やヨーロッパ日立ハイテクノロジーズGmbHの新社屋建設等の有形固定資産の取得による支出5,510百万円、当社新ERPシステム構築等の無形固定資産の取得による支出873百万円があったものの、運用債券の償還および株式の売却7,760百万円、貸付金の回収2,070百万円等の収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10,818百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出8,652百万円、配当金の支払による支出2,065百万円によるものです。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平 成 15 年 3 月 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	平 成 14 年 3 月 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前 年 度 比 較 増 減 (%)
売 上 高	778,229	738,289	5.4
売 上 原 価	684,007	662,257	3.3
売 上 総 利 益	94,222	76,032	23.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	82,378	66,092	24.6
営 業 利 益	11,844	9,940	19.2
営 業 外 収 益	2,794	2,268	23.2
(受 取 利 息)	(676)	(1,047)	(35.4)
(受 取 配 当 金)	(145)	(160)	(9.8)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(70)	(159)	(56.0)
(雜 収 益)	(1,903)	(902)	(111.1)
営 業 外 費 用	2,533	1,887	34.3
(支 払 利 息)	(208)	(183)	(13.8)
(雜 損 失)	(2,325)	(1,703)	(36.5)
経 常 利 益	12,104	10,321	17.3
特 別 利 益	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,104	10,321	17.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,645	4,574	89.0
法 人 税 等 調 整 額	2,856	108	-
少 数 株 主 利 益	388	132	194.3
当 期 純 利 益	5,928	5,507	7.6

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		平成14年3月期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
【資本剰余金の部】				
資本剰余金期首残高		35,723		9,695
資本剰余金増加高 吸収分割による新株発行に伴う増加高 自己株式処分差益	-	21	26,028	26,028
資本剰余金期末残高		35,745		35,723
【利益剰余金の部】				
利益剰余金期首残高	106,733		96,084	
利益剰余金期首残高 吸収分割による連結子会社増加に伴う期首剰余金増加高	-	106,733	7,568	103,652
利益剰余金増加高 当期純利益 連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	5,928	6,139	5,507	5,507
利益剰余金減少高 連結子会社の持分変動に伴う剰余金減少高 配当金 取締役賞与金	880		-	
利益剰余金期末残高	2,065	3,238	2,193	2,426
293		233		106,733

連 結 売 上 高 内 訳

(単位 百万円)

事業の種類	平成15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		平成14年3月期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前年度比較 増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
電子デバイスシステム	136,239	17.5	126,258	17.1	7.9
ライフサイエンス	90,721	11.7	79,024	10.7	14.8
情報エレクトロニクス	305,750	39.3	281,593	38.1	8.6
先端産業部材	245,519	31.5	251,413	34.1	2.3
合計	778,229	100.0	738,289	100.0	5.4

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	平成15年 3月期 (平成15年 3月31日)	平成14年 3月期 (平成14年 3月31日)	増減額	科 目	平成15年 3月期 (平成15年 3月31日)	平成14年 3月期 (平成14年 3月31日)	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	289,186	274,386	14,800	流 動 負 債	205,105	199,766	5,339
現 金 及 び 預 金	51,675	43,193	8,482	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	141,356	129,371	11,985
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	181,469	177,127	4,341	短 期 借 入 金	20,766	29,425	8,658
有 価 証 券	2,164	2,098	66	未 払 法 人 税 等	5,898	2,805	3,093
た な 卸 資 産	37,741	37,448	294	未 払 費 用	20,465	19,416	1,050
繰 延 税 金 資 産	10,652	8,036	2,616	前 受 金	8,755	9,579	824
前 渡 金	2,444	2,917	473	そ の 他	7,865	9,172	1,307
そ の 他	4,665	5,663	998	固 定 負 債	25,111	24,566	546
貸 倒 引 当 金	1,623	2,095	471	退 職 給 付 引 当 金	23,524	23,283	242
固 定 資 産	100,518	108,147	7,629	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,466	1,157	308
有 形 固 定 資 産	57,099	56,584	515	そ の 他	121	126	4
建 物 及 び 構 築 物	21,170	19,436	1,734				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,709	8,854	1,145	負 債 合 計	230,216	224,332	5,884
工 具 器 具 備 品	6,624	6,616	8				
土 地	21,347	20,842	505				
建 設 仮 勘 定	250	836	586				
無 形 固 定 資 産	4,051	3,187	865	【少 数 株 主 持 分】			
営 業 権 及 び 特 許 権	1,087	1,371	284	少 数 株 主 持 分	4,327	3,047	1,280
ソ フ ト ウ エ ア	2,760	1,574	1,186	【資 本 の 部】			
そ の 他	204	241	37	資 本 金	7,938	7,938	-
投 資 そ の 他 の 資 産	39,368	48,376	9,008	資 本 剰 余 金	35,745	35,723	21
投 資 有 価 証 券	21,601	31,328	9,727	利 益 剰 余 金	109,633	106,733	2,901
長 期 貸 付 金	1,630	1,817	187	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,923	4,581	1,658
そ の 他	7,737	8,523	785	為 替 換 算 調 整 勘 定	853	290	1,143
繰 延 税 金 資 産	9,600	8,137	1,462	自 己 株 式	226	111	114
貸 倒 引 当 金	1,200	1,429	229	資 本 合 計	155,161	155,154	7
資 产 合 计	389,704	382,533	7,171	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	389,704	382,533	7,171

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成15年3月期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	平成14年3月期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,104	10,321
減価償却費	7,458	4,882
退職給付引当金の増減額	36	317
各種引当金の減少額	388	10
受取利息及び受取配当金	821	1,207
支払利息	208	183
その他の収益・費用の非資金分	574	402
役員賞与の支払額	296	233
売上債権の増減額	4,530	47,784
たな卸資産の増減額	610	3,732
仕入債務の増減額	10,080	68,691
その他の資産及び負債の増減額	512	3,594
その他	1,191	467
利息及び配当金の受取額	23,137	27
利息の支払額	877	1,277
法人税等の支払額	214	175
	5,517	9,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,284	8,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105	382
定期預金の払出による収入	240	568
有価証券の取得による支出	25	101
有価証券の売却による収入	2,019	4,509
投資有価証券の取得による支出	480	184
投資有価証券の売却による収入	5,741	1,814
有形・無形固定資産の取得による支出	6,383	5,204
有形・無形固定資産の売却による収入	852	56
貸付による支出	6	530
貸付金の回収による収入	2,070	-
連結子会社株式・出資金の追加取得に伴う支出	1,467	-
その他の投資の取得による支出	3,000	-
その他の投資の売却による収入	3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,457	547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8,652	3,450
配当金の支払額	2,065	2,193
その他	101	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,818	1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	1,379
現金及び現金同等物の増減額	9,311	5,759
現金及び現金同等物の期首残高	42,811	42,995
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	334	3,814
吸収分割による連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,759
現金及び現金同等物の期末残高	52,456	42,811

(注)連結キャッシュ・フロー計算書の「は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高との調整

(単位 百万円)

現金及び預金 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 流動資産のその他に含まれる関係会社預け金 現金及び現金同等物	51,675	43,193
	218	382
	1,000	-
	52,456	42,811

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 36 社

会社名：日立計測器サービス(株)、(株)日製エレクトロニクス、(株)日製メックス、日製エンジニアリング(株)、アメリカ日立ハイテクノロジーズ Inc.、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズ GmbH、シンガポール日立ハイテクノロジーズ Pte. Ltd.、香港日立ハイテクノロジーズ有限公司 他 28 社

前連結会計年度まで非連結子会社としていたギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)、日製産業貿易(深圳)有限公司については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

なお、平成 14 年 4 月 1 日付でアメリカ日立ハイテクノロジーズ Inc. を設立し、アメリカ日製産業 Ltd. 及び日立インスツルメンツ Inc. を同社に合併し、また日立アメリカ Ltd. から現物出資を受け入れ、半導体製造装置事業を統合致しました。これに伴い、HHTA セミコンダクターイクリップメント Ltd. 及びアイルランド日立ハイテクノロジーズ Ltd. の 2 社を新たに連結子会社に含めております。

また、当連結会計年度に株式会社オムニカルテ社及び日速科計測器(上海)有限公司を設立し連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用 1 社

日立アジア(香港) Ltd. に対する投資については持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会 社 名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)

決 算 日：12 月 31 日

同社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商 品：

主として移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・材料：

主として移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：

主として個別法による低価法によっております。

デリバティブ
時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7年～18年）による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき原成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によってあります
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価
 - 部分時価評価法を採用しております。
- 6. 連結調整勘定の償却
 - 僅少なものについては発生年度に全額償却しております。
- 7. 利益処分項目等の取扱い
 - 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
- 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	(平成 15年3月期)	(平成 14年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	57,704 百万円	54,722 百万円
2.保証債務	1,918 百万円	2,266 百万円
3.輸出手形割引高	1,242 百万円	956 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	226 百万円	281 百万円
5.自己株式	153,800株	73,499株

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成 15年3月期)	(平成 14年3月期)
取 得 価 額 相 当 額	4,657 百万円	3,650 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,835 百万円	1,394 百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,822 百万円	2,255 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成 15年3月期)	(平成 14年3月期)
1 年 内	1,045 百万円	834 百万円
1 年 超	1,804 百万円	1,441 百万円
合 計	2,849 百万円	2,275 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成 15年3月期)	(平成 14年3月期)
支 払 リ ー ス 料	1,147 百万円	842 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,101 百万円	817 百万円
支 払 利 息 相 当 額	50 百万円	27 百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。また利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。

2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(平成 15年3月期)	(平成 14年3月期)
1 年 内	102 百万円	56 百万円
1 年 超	64 百万円	76 百万円
合 計	166 百万円	132 百万円

(退職給付関係)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 . 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

退職給付引当金	23,524 百万円
---------	------------

3 . 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

勤務費用	2,793 百万円
利息費用	3,430 百万円
期待運用収益	2,103 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	73 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,495 百万円
<u>過去勤務債務の費用処理額</u>	<u>250 百万円</u>
退職給付費用（ + + + + + ）	5,292 百万円

(注)勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込み支払日までの 平均期間に基づいて設定しております。 1.5% ~ 3.1%
期待運用收益率	3.0% ~ 4.5%
過去勤務債務の額の処理年数	6年 ~ 18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	7年 ~ 18年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理してお ります。ただし、平成13年10月1日の吸收 分割で承継した退職給付債務にかかる会計基 準変更時差異については5年で費用処理する こととしております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年3月期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位 百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	136,239	90,721	305,750	245,519	778,229	-	778,229
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	3,127	1,576	2,286	7,990	(7,990)	-
計	137,239	93,849	307,325	247,806	786,219	(7,990)	778,229
営　業　費　用	134,429	87,782	304,324	247,907	774,442	(8,057)	766,385
営業利益又は営業損失()	2,810	6,067	3,001	101	11,777	67	11,844

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器
バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器
発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、
半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品
その他化成品、建設資材

平成14年3月期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位 百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	126,258	79,024	281,593	251,413	738,289	-	738,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,845	640	537	2,740	5,762	(5,762)	-
計	128,103	79,664	282,130	254,154	744,051	(5,762)	738,289
営　業　費　用	124,674	76,491	278,866	253,919	733,949	(5,600)	728,349
営　業　利　益	3,430	3,172	3,265	235	10,102	(162)	9,940

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器
バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器
発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、
半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品
その他化成品、建設資材

2. 所在地別セグメント情報

平成15年3月期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	545,220	119,390	53,088	60,075	455	778,229	-	778,229
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	99,421	3,763	5,633	7,626	32	116,474	(116,474)	-
計	644,641	123,153	58,721	67,700	488	894,703	(116,474)	778,229
営 業 費 用	634,126	123,581	58,391	65,505	461	882,064	(115,679)	766,385
営業利益又は営業損失()	10,515	428	330	2,196	27	12,639	(795)	11,844
. 資 産	345,218	33,170	17,504	21,331	437	417,659	(27,955)	389,704

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国

　　欧州 : ドイツ、イギリス

　　アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

　　その他 : ブラジル、イスラエル

平成14年3月期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	527,264	97,591	56,774	56,660	-	738,289	-	738,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	71,238	2,883	4,164	7,765	28	86,078	(86,078)	-
計	598,502	100,473	60,939	64,425	28	824,367	(86,078)	738,289
営 業 費 用	590,229	100,118	60,526	62,988	46	813,906	(85,558)	728,349
営業利益又は営業損失()	8,273	355	413	1,437	18	10,460	(520)	9,940
. 資 産	339,886	30,396	15,790	16,890	128	403,089	(20,556)	382,533

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国

　　欧州 : ドイツ、イギリス

　　アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

　　その他 : ブラジル

3. 海外売上高

平成15年3月期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	120,798	63,263	190,205	6,526	380,792
連結売上高					778,229
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.5%	8.1%	24.5%	0.8%	48.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域：中近東、中南米

平成14年3月期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	111,591	63,724	156,270	5,513	337,099
連結売上高					738,289
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.1%	8.6%	21.2%	0.7%	45.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域：中近東、中南米

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 平成15年3月31日現在			前連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式債券	1,351	6,314	4,963	1,977	9,812	7,835
金融債	-	-	-	1,002	1,005	3
社債	5,000	5,065	65	9,000	9,149	149
その他の	8,400	8,432	32	5,500	5,526	26
小計	14,751	19,811	5,060	17,479	25,492	8,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式の他	866	744	122	1,221	1,176	45
小計	866	744	122	4,221	4,084	137
合計	15,617	20,554	4,938	21,700	29,577	7,876

2. 売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額	売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額
株式	2,641	1,236	6	713	304	184

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 平成15年3月31日現在			前連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額		
その他有価証券						
非上場株式(店頭売買株式を除く)	258			466		
非上場外国債券	1			1		
公社債投資信託	64			92		
合計	323			559		

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 平成15年3月31日現在				前連結会計年度 平成14年3月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
金融債	-	-	-	-	1,005	-	-	-
社債	-	1,014	1,004	-	1,001	1,016	1,018	-
その他の	2,164	3,325	3,007	-	92	5,526	2,908	-
合計	2,164	4,338	4,010	-	2,098	6,542	3,927	-

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,032	電気機械器具の 製造及び販売	直接 66.7% 間接 0.4%	兼任3人	電子機器等 の仕入	各種機器・ 材料等の販売	78,281	売掛金	9,573
								各種機器・ 材料等の販売		前受金	473
								電子機器等 の仕入	62,591	買掛金	17,390
								電子機器等 の仕入		前渡金	543

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
電子機器の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	(株)日立 インダストリーズ	東京都 足立区	5,000	エレクトロニクス 関連製造設備の 製造販売、システム エンジニアリング	直接 間接	なし	液晶関連 製造装置等 の仕入	液晶関連製造 装置等の仕入	12,287	買掛金	5,197

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 液晶関連製造装置等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 役員の兼任等については、平成15年3月31日現在で記載しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 24日

上場会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 コード番号 8036
 (URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 桑田 芳郎
 問合せ先責任者 役職名 総務部副部長
 氏名 芥川 達哉 TEL (03) 3504 - 5138

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 24日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高	営業利益		経常利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	557,976	9.2	4,917	3.1	6,616	15.7
14年 3月期	511,160	11.8	4,768	49.7	5,720	45.7

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 錢	円 錢	%	%
15年 3月期	3,544	7.0	25.02	-	2.9	2.3
14年 3月期	3,313	40.4	29.91	-	3.1	2.1

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 137,663,810 株 14年 3月期 110,791,997 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当事業年度より、「1株当たり当期純利益」について、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)に従って算定表示しております。この結果、従前の基準に比べ、1株当たり当期純利益が72銭少なく表示されております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
15年 3月期	円 錢 15.00	円 錢 7.50	円 錢 7.50	百万円 2,064	% 60.0
14年 3月期	円 錢 15.00	円 錢 7.50	円 錢 7.50	百万円 1,690	% 51.0

(注)配当性向の算出に用いる「1株当たり当期純利益」について、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)に従って算定表示しております。この結果、従前の基準に比べ、配当性向が1.7%多く表示されています。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
15年 3月期	284,002	121,151	42.7	879.83
14年 3月期	282,249	121,506	43.0	882.62

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 137,584,930 株 14年 3月期 137,665,231株

期末自己株式数 15年 3月期 153,800 株 14年 3月期 73,499株

当事業年度より、「1株当たり株主資本」について、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)に従って算定表示しております。この結果、従前の基準に比べ、1株当たり株主資本が73銭少なく表示されております。

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
中間期	百万円 263,400	百万円 3,120	百万円 1,620	円 錢 7.50	円 錢 -
通期	542,400	6,480	3,550	-	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 80 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、1株当たり予想当期純利益の数値につきましては、委員会等設置会社への移行に伴い、利益処分による役員賞与金がなくなる予定のため、普通株主に帰属しない金額はないものとして算出してあります。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成15年3月期 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)	平成14年3月期 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日)	前 年 度 比 較 増 減 率 (%)
売 上 高	557,976	511,160	9.2
売 上 原 価	497,374	462,430	7.6
売 上 総 利 益	60,602	48,730	24.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,684	43,962	26.7
営 業 利 益	4,917	4,768	3.1
営 業 外 収 益	4,095	2,469	65.9
(受 取 利 息)	(456)	(604)	(24.5)
(受 取 配 当 金)	(1,856)	(1,084)	(71.3)
(雜 収 益)	(1,782)	(780)	(128.4)
営 業 外 費 用	2,397	1,517	58.0
(支 払 利 息)	(164)	(140)	(17.4)
(雜 損 失)	(2,232)	(1,376)	(62.1)
経 常 利 益	6,616	5,720	15.7
特 别 利 益			
特 别 損 失			
税 引 前 当 期 純 利 益	6,616	5,720	15.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,527	2,039	122.0
法 人 税 等 調 整 額	1,455	368	
当 期 純 利 益	3,544	3,313	7.0
前 期 繰 越 利 益	2,146	2,923	26.6
中 間 配 当 額	1,032	658	57.0
当 期 末 処 分 利 益	4,657	5,578	16.5

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成 15 年 3 月 期 〔 平成15年 〕 3月31日]	平成 14 年 3 月 期 〔 平成14年 〕 3月31日]	増減額	科 目	平成 15 年 3 月 期 〔 平成15年 〕 3月31日]	平成 14 年 3 月 期 〔 平成14年 〕 3月31日]	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
流 動 資 産	199,662	190,090	9,572	流 動 負 債	148,966	146,633	2,333
現 金 及 び 預 金	25,623	16,237	9,385	支 払 手 形	14,722	19,261	4,538
受 取 手 形	10,449	11,811	1,361	買 掛 金	96,478	82,089	14,389
売 掛 金	127,888	124,949	2,938	短 期 借 入 金	10,000	20,000	10,000
有 働 証 券	2,100	2,005	94	未 払 金	2,210	3,015	804
商 品	4,724	6,985	2,260	未 払 費 用	12,654	10,284	2,369
製 品	3,474	3,241	233	未 払 法 人 税 等	2,466	100	2,366
半 製 品	223	414	190	前 受 金	5,972	6,972	1,000
材 料	1,337	1,493	155	預 金	612	448	163
仕 掛 品	10,548	11,170	621	預 保 証 金	3,171	3,145	26
前 渡 金	2,169	2,790	620	そ の 他	676	1,315	638
繰 延 税 金 資 産	5,217	3,637	1,579	固 定 負 債	13,884	14,110	226
そ の 他	6,965	6,711	253				
貸 倒 引 当 金	1,060	1,358	298				
固 定 資 産	84,339	92,159	7,819				
有 形 固 定 資 産	44,432	45,839	1,406	退 職 給 付 引 当 金	13,212	13,567	354
建 物	14,884	14,661	223	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	671	543	128
構 築 物	429	481	52	負 債 合 計	162,850	160,743	2,107
機 械 装 置	5,889	7,678	1,788				
車 輛 運 搬 具	16	19	3				
工 具 器 具 備 品	4,143	4,537	393				
土 地	18,964	18,424	539				
建 設 仮 勘 定	104	36	68				
無 形 固 定 資 産	3,075	2,369	706				
営 業 権	903	1,184	280				
特 許 権	49	83	33				
ソ フ ト ウ エ ア	2,024	959	1,065				
施 設 利 用 権	65	66	0				
そ の 他	32	76	43				
投 資 そ の 他 の 資 産	36,831	43,951	7,119				
投 資 有 働 証 券	18,298	27,534	9,236				
関 係 会 社 株 式	6,971	5,881	1,089				
出 資 金	110	122	11				
関 係 会 社 出 資 金	1,075	557	517				
長 期 貸 付 金	-	0	0				
従 業 員 長 期 貸 付 金	1,302	1,510	208				
固 定 化 営 業 債 権	701	1,186	484				
長 期 前 払 費 用	318	273	44				
繰 延 税 金 資 産	4,760	3,584	1,175				
そ の 他	4,445	4,676	231				
貸 倒 引 当 金	1,151	1,376	225				
資 産 合 計	284,002	282,249	1,752	資 本 合 計	121,151	121,506	354
				負 債 ・ 資 本 合 計	284,002	282,249	1,752

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	平成15年3月期	平成14年3月期	前年度比較 増 減 率 (%)
当 期 未 処 分 利 益	4,657	5,578	16.5
これを下記のとおり 処 分 し ま す。			
利 益 配 当 金	1,031	1,032	0.1
取 締 役 賞 与 金	100	100	-
別 途 積 立 金	1,400	2,300	39.1
次 期 繰 越 利 益	2,125	2,146	1.0

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によってあります。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理しております）

時価のないもの：移動平均法による原価法によってあります。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：

移動平均法による原価法によってあります。

製品・半製品・材料：

移動平均法による低価法によってあります。

仕掛品：

個別法による低価法によってあります。

3．デリバティブ（為替予約取引）の評価基準

時価法によってあります。

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によってあります。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によってあります。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によってあります。

無形固定資産

定額法によってあります。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としてあります。

5 . 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 . その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	(平成 15 年 3 月期)	(平成 14 年 3 月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,779 百万円	43,822 百万円
2. 保証債務	1,752 百万円	2,235 百万円
3. 輸出手形割引高	9,468 百万円	5,136 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	103 百万円	184 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。